

契約理由書

1. 業務件名 平成29年度大淀川水系直轄砂防事業効果検討業務
2. 履行場所 宮崎河川国道事務所管内
3. 契約の相手方 住所：東京都千代田区九段南4-8-21山脇ビル
会社名：一般財団法人砂防・地すべり技術センター
電話：03-5276-3274
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号

5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、大淀川水系における直轄砂防事業について、今後の事業計画及び事業効果等について検討整理を行うとともに、高崎川水系砂防基本計画について土砂諸量の算出方法の検討及び高崎川水系砂防基本計画について検討を行うものである。

2) 業務の内容

本業務は、大淀川水系における直轄砂防事業について、事業計画の整理や氾濫計算モデルの構築を行い、事業費及び事業の効果を算出する物である。また事業の計画整理に当たっては土砂諸量について検討を行い、高崎川水系砂防基本計画の基礎資料とするものである。

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を24者が入手（ダウンロード）し、3者から参加表明書が提出され、3者が参加資格を有していた。

参加資格を有する参加表明書提出者のうち3者を技術提案書の提出者として選定し、3者から技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断される。

特に「実施方針・実施フロー、工程表、その他」の有益な提案がなされていること、及び特定テーマの「高崎川水系砂防基本計画改定にあたり土砂諸量算出における留意点」に対する技術提案について着眼点、問題点、解決法の整理と説得力について、最も優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

宮崎河川国道事務所 工務第二課長